



平成 17年 10月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 6月 13日

上場会社名 アヲハタ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2830

本社所在都道府県

(URL http://www.aohata.co.jp)

広島県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 多智花 宏治

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 若井 雄次

TEL (0846) 26 - 0111

決算取締役会開催日 平成 17年 6月 13日

親会社等の名称 株式会社中島董商店(ほか1社)

親会社等における当社の議決権所有比率 : 19.7%

米国会計基準採用の有無

無

1. 17年 4月中間期の連結業績(平成 16年 11月 1日 ~ 平成 17年 4月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 4月中間期	10,212	2.0	570	15.1	575	20.2
16年 4月中間期	10,010	1.6	495	1.0	478	0.9
16年 10月期	19,572		897		879	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 4月中間期	341	44.8	49.57		-	
16年 4月中間期	235	2.0	34.22		-	
16年 10月期	483		67.26		-	

(注) 持分法投資損益 17年 4月中間期 - 百万円 16年 4月中間期 - 百万円 16年 10月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 4月中間期 6,890,911株 16年 4月中間期 6,891,406株 16年 10月期 6,891,330株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年 4月中間期	11,532		6,238		54.1	905.32		
16年 4月中間期	11,837		5,749		48.6	834.25		
16年 10月期	11,465		5,954		51.9	861.10		

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 4月中間期 6,890,684株 16年 4月中間期 6,891,406株 16年 10月期 6,891,200株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年 4月中間期	799		96		755		92	
16年 4月中間期	339		101		454		217	
16年 10月期	30		213		186		145	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年 10月期の連結業績予想(平成 16年 11月 1日 ~ 平成 17年 10月 31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	20,000		890		500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 69円 38銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の10ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社8社、その他の関係会社2社で構成され、食料品の製造および販売を主な内容とし、その他に関連事業として原材料の購入販売およびその他のサービス業等の事業活動をおこなっております。

その他の関係会社である(株)中島董商店およびキューピー(株)は、当社の製品を販売しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは下記のとおりであります。

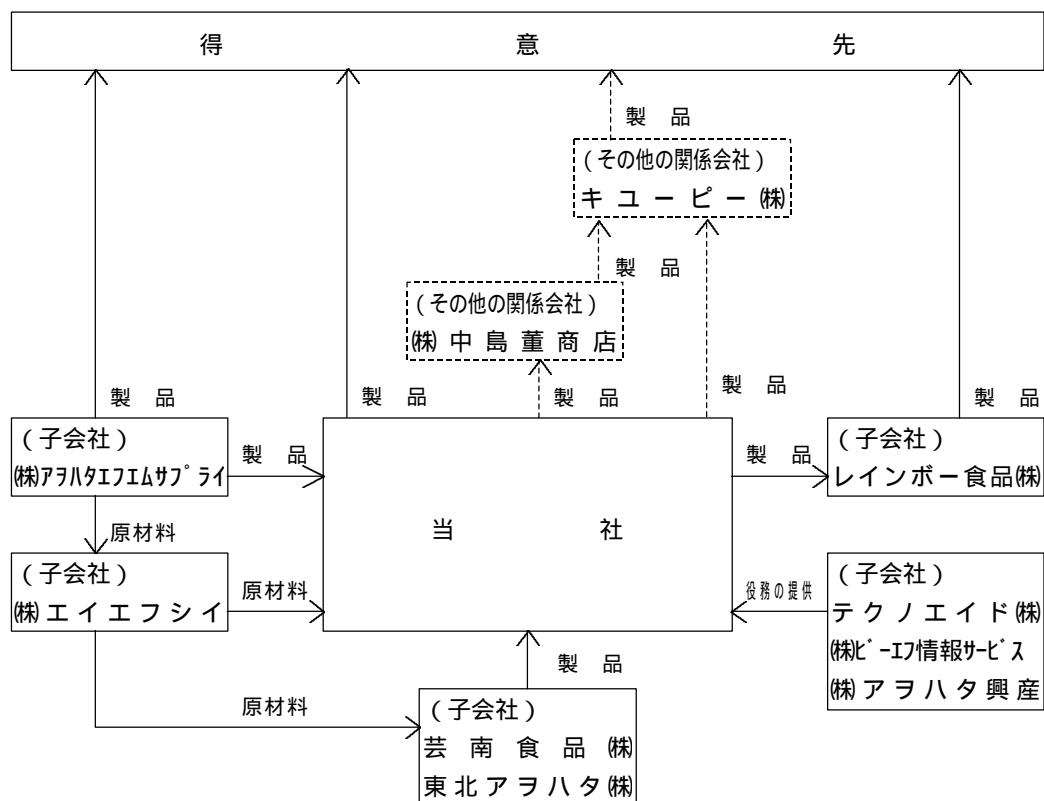
ジャム類：当社が製造販売するほか、子会社である芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。

調理食品類：子会社である東北アヲハタ(株)および芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。

産業用加工品類：子会社である東北アヲハタ(株)および芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。また、フルーツなどの素材原料の購入販売は、当社および子会社である(株)アヲハタエフエムサプライがおこなっております。

その他：有名菓子舗向け菓子缶・デザート類等につきましては、当社が子会社である芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。子会社であるレインボー食品(株)は牡蠣加工品などの製品の販売をおこなっております。子会社である(株)アヲハタ興産は、不動産賃貸業、自動車等のレンタル業および旅行業等をおこなっております。子会社であるテクノエイド(株)は、グループ内の食品製造設備の導入・設置、保守管理等をおこなっております。子会社である(株)エイエフシイは、原材料の購入とコンピュータによる一元管理をおこない、グループ内の食品製造会社に原材料の供給をおこなっております。子会社である(株)ビーエフ情報サービスは、グループ内のコンピュータシステムの構築、運用管理およびコンピュータによる情報の提供、経理および給与計算業務の受託等をおこなっております。

事業の系統図は下記のとおりであります。



(注) 子会社は、全て連結子会社であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「缶詰技術を応用し素材の新鮮さ、風味を生かした安全、安心な食品づくり」を使命とし、「最高の品質（美味しさ、健康）、お買い求めやすい価格」の追求に取り組んでおります。

この実践のなかで蓄積された信用のもと、当社グループの中核技術

高品質原料調達技術

缶詰技術（密封と微生物制御技術）

フルーツ加工技術

ゲル化技術

に経営資源を集中特化し、グループ各社の人財とノウハウを結集した総合力の高い企業集団として国内市場はもとより海外市場へも積極的に展開する将来性、安定性の高い食品企業グループを目指します。

ジャム、フルーツ加工の分野では、卓抜した品質、技術力を持つリーディングカンパニーを目指し、事業の強化をはかります。フルーツの持つ「自然、健康、豊潤」といった特性を生かした魅力ある製品を開発し、日々の食卓の豊かさと潤い、健康に貢献します。

調理食品の分野では、永年培った缶詰技術（密封と微生物制御技術）を生かし、美味しさの追求と、より手軽で使い易く環境に配慮した容器の開発などにより、主力商品であるパスタソースのシェア向上ならびに介護食など将来性の高い商品の育成に努めます。

顧客、株主、取引先、社員、地域・社会の人々から信頼と満足を得られる「魅力ある企業」を目指し、業績の維持・向上に努めるとともに、環境保全活動、地域・社会への貢献活動、働き甲斐のある職場づくりなどに積極的に取り組んでまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。財務体質の強化と株主資本利益率の向上に努め、安定的な配当を継続しておこなうことを基本方針としております。

当期の中間配当金につきましては、期初の予定どおり1株当たり6円とさせていただきます。また、期末配当金は1株当たり6円を予定しており、これにより当期の年間配当金は、期初の予定どおり、1株当たり12円となる見込みです。

なお、株主優待制度として、毎決算期末（10月31日）現在、100株以上1,000株未満ご所有の株主様に対して1,000円相当、1,000株以上ご所有の株主様に対して3,000円相当の当社製品詰合せを贈呈することといたしております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率と総資本経常利益率（ROA）を重視しております。中期的には売上高経常利益率4.0%以上、総資本経常利益率7.5%以上を安定的に達成できる経営体質の構築を目指し、収益性および経営効率の向上に取り組んでまいります。

(4) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、平成14年11月1日から平成17年10月31日までの3年間を対象とした中期経営計画を策定しております。この中期経営計画におきましては、当社の中核技術への集中特化とグループの総合力発揮により企業力を高め、着実な成長を実現することを目標としております。

連結経営の推進

・グループ経営構造の革新

企業集団として総合力が発揮できる、より効果的かつ効率的な経営構造（企業編成、役割分担）と経営管理体制の構築に取り組み、経営コストの低減、連結売上高の増加を目指します。

・人財開発による企業力の強化

個人のエンプロイアビリティ（就業能力）を高める人財開発制度を構築するとともに、各人の目標を経営目標と直結させ、達成感と評価の納得性を高める新人事制度を活用して企業力を高めます。

・環境、地域・社会への貢献

当社グループ全事業所で認証取得したISO14001を活用し、環境会計、ゼロエミッションなどへ活動のステップアップをはかるとともに、地域社会における個人レベルでの環境改善活動を推進するため、環境家計簿等の定着化をはかります。また、地域・社会への貢献活動を活発にします。

新製品開発力の強化

新製品開発体制を強化し、付加価値の高い魅力ある新製品を生み出し企業価値を高めます。研究、技術開発の成果を盛り込んだメーカー提案型の新製品開発と、ユーザーに迅速に対応する営業開発型の新製品開発の機能強化をはかります。また、市場に受け入れられる商品コンセプトをいち早く創出し、短期間で製品化するスムーズでロスのない商品開発体制を構築します。

安全、安心をさらに高める

お客様にさらに高レベルの安全、安心をお届けすべく、購入先との緊密な連携による原料・資材の履歴管理の充実、農薬の残留検査体制の整備、全社・全商品を対象に導入しているHACCP方式の品質管理体制の維持向上などに取り組み、創業以来貫いてきた品質第一主義の経営を推進します。

生産革新

デフレ経済、グローバル化、低価格志向の環境に勝ち残れる生産体制を構築します。製品のコストダウンを強力に進めるため、受注、生産計画、製造、製品および原料の在庫管理、設備投資など生産に関する一連のプロセスを見直し最適化します。

戦略的な果実原料調達

当社グループの中核機能である果実原料調達は、ジャム原料、フルーツ加工品用原料、外部販売用原料などそれぞれの用途別に原料の特性にあった調達体制を構築するとともに、長期的、戦略的調達機能を強化します。

海外のジャム、フルーツ加工市場開拓の第一歩を築く

将来の成長が期待される中国市場向けのジャム製造に着手するため、当社も出資して中国に設立した合弁会社杭州丘比食品有限公司を海外のジャム、フルーツ加工市場開拓の第一歩とし、今後の展開に活用してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、社訓「正直 信用 和」を経営の根幹に置き、「缶詰は中身が見えないからこそ正直者がつくらなければならない」という信念のもと遵法経営に徹してまいりました。経営理念に根差した倫理観、価値観と遵法精神に基づく行動をさらに徹底し、継続的な教育を強化するため、その手段のシステム化と社内体制の整備を進めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a) 会社の機関の内容

当社では、毎月1回開催される取締役会の他、常勤役員会、経営会議、連結経営会議などの経営基幹会議を定期的で開催し、グループ経営の効率化、意思決定の迅速化および情報の共有化に努めております。

・委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は、監査役制度を採用しております。

・社外取締役、社外監査役の選任の状況

現在の社外取締役、社外監査役の選任の状況は、取締役8名のうち2名が社外取締役、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

b) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

・行動規範の徹底

当社グループでは機会あるごとに法令遵守や公正な会社運営の徹底をはかっており、社訓「正直 信用 和」の理念は企業文化として根付いていますが、社員一人ひとりがより確実に実行できるようにするため「アラハタ行動規範」を制定し、周知徹底をはかっております。

・リスク管理体制

当社グループでは、「危機管理マニュアル」を作成して全社のリスクにつき分析・検討を行なうとともに、対策本部の組織と役割、連絡体制などを明確にして、重大な企業リスク発生時に的確かつ迅速に対応するための体制の整備に取り組んでおります。

・顧問弁護士

顧問弁護士からは、法律上の判断を必要とする案件に関して、助言・指導を受けております。

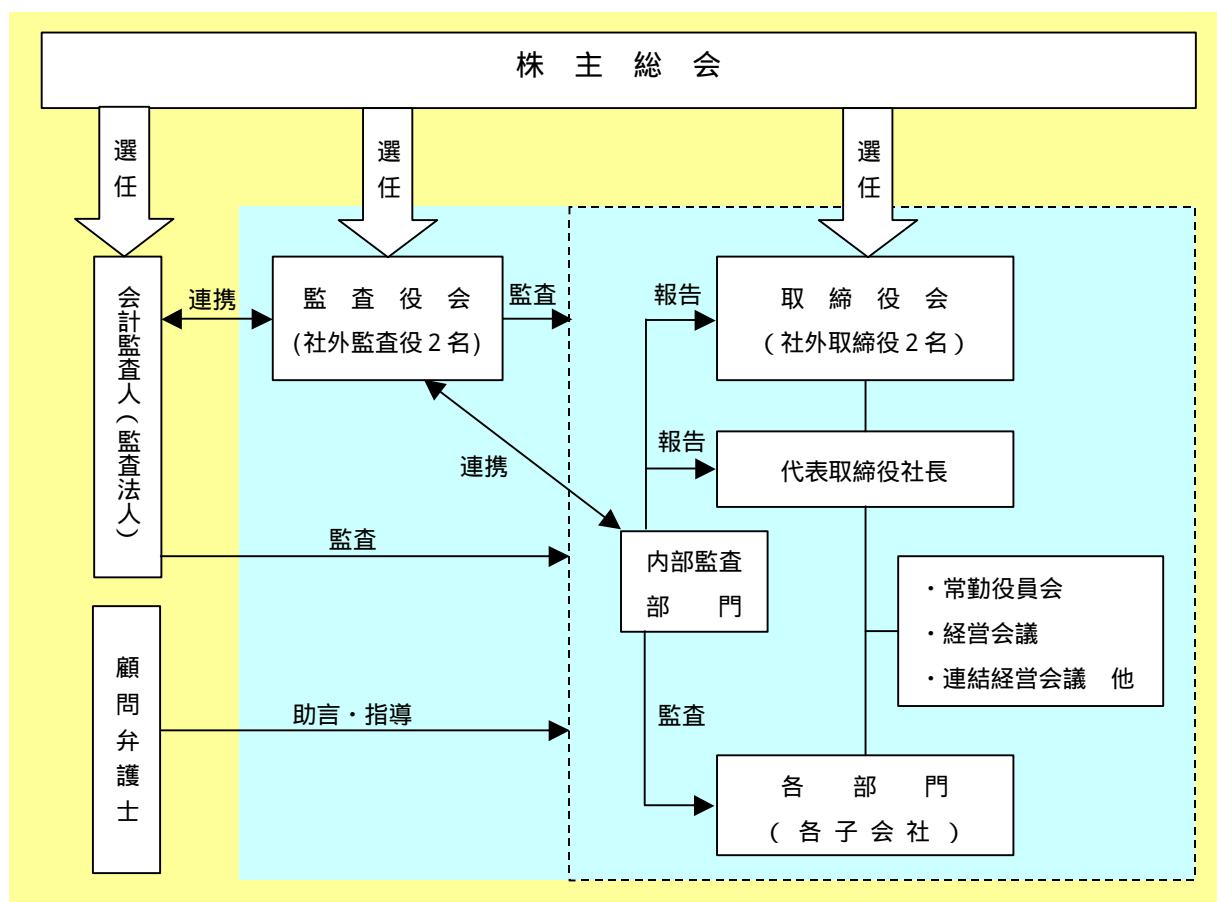
c) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社内規程に基づき、監査役と協力して当社グループ全体を対象とした会計監査および業務監査を実施しております。

監査役監査につきましては、監査方針および監査計画等に従い、取締役会等の重要会議への出席、重要書類の閲覧、業務および財産の状況の調査などを実施して、取締役の職務につき厳正な監査をおこなっております。また、常勤監査役(1名)は、子会社監査役を兼任し、当社グループ各社の監査をおこなっております。

会計監査につきましては、新日本監査法人と監査契約を締結し、定期的な会計監査を受けるとともに、通常の会計監査の一環として経営および組織的な問題等において適宜アドバイスを受けております。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の概要は下図のとおりです。



会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役（2名）および社外監査役（2名）は、関係会社である株式会社中島董商店およびキューピー株式会社の役員または従業員であります。株式会社中島董商店は、当社議決権の19.7%を、キューピー株式会社は当社議決権の16.2%（間接所有分0.4%を含む）を保有しており、当社と両社との間には製品の継続的売買取引などがあります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの実施状況

当社では、原則として取締役会を毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。また、常勤役員会を毎月2回、経営会議を毎月1回、連結経営会議を2ヵ月に1回開催しております。

当上半期におきましては、取締役会を8回開催しており、社外取締役の出席率は87.5%となっております。

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社中島董商店	当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	19.7%	なし
キューピー株式会社	当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	16.2% (0.4%)	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合であります。

親会社等のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号およびその理由

当社に与える影響が最も大きいと考えられる会社の商号	その理由
株式会社中島董商店	議決権をより多く有しているため。

親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

株式会社中島董商店は当社の関係会社(その他の関係会社)であり、当社議決権の19.7%を所有する筆頭株主であります。また、キューピー株式会社は当社の関係会社(その他の関係会社)であり、当社議決権の16.2%(間接所有分0.4%を含む)を所有する第2位の株主であります。なお、株式会社中島董商店は、キューピー株式会社の関係会社(その他の関係会社)であり、同社の議決権の20.4%(間接所有分3.1%を含む)を所有する筆頭株主であります。

当社の前身は昭和7年12月、株式会社中島董商店の全額出資により、株式会社旗道園として創立しておりますが、その製品はすべて株式会社中島董商店に販売しておりました。

戦後の昭和23年12月、青旗缶詰株式会社として設立、再発足した後も、その製品については大部分を株式会社中島董商店に売り渡し、同社が販売することとしておりましたが、昭和47年12月には、株式会社中島董商店の販売部門をキューピー株式会社に移管したため、当社製品についても株式会社中島董商店を経由してキューピー株式会社が販売することとなりました。その後、平成8年11月に販売経路を一部変更し、現在の契約内容は下記のとおりとなっております。

「キューピー株式会社所有の商標を付した製品および同社から委託を受けた製品は同社へ直接売り渡し、それ以外の製品については株式会社中島董商店を経てキューピー株式会社が販売する。ただし、株式会社中島董商店およびキューピー株式会社以外の他社から委託を受けた製品は当該他社へ直接売り渡す。」

上記契約に基づき、当社は両社との間で商品の継続的売買取引など(当上半期の取引金額は、株式会社中島董商店に対しては45億58百万円、キューピー株式会社に対しては33億32百万円)をおこなっており、両社への販売が全体の87.1%を占めております。

人的関係では、当社の役員のうち4名が株式会社中島董商店および（または）キューピー株式会社の役員を兼務しているほか、従業員の出向が若干名あります。

当社と株式会社中島董商店およびキューピー株式会社は、継続的で緊密な関係にあり、当社はキューピー・アヲハタグループの一員として、経営情報の交換、人材の交流等、経営資源の効率的な活用をはかっておりますが、事業活動や経営判断においては自立性を保つことを基本としております。当社と両社との間に、金銭の貸借や債務の保証・被保証の関係はなく、また、製品の販売価格につきましては一般の取引価格と同様、当社の見積価格及び市場価格を勘案し都度協議の上決定しております。

これらのことから、当社の親会社等からの独立性は十分に確保されているものと認識しております。

親会社等との取引に関する事項

当中間連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年4月30日）

（単位：千円）

親会社等の名称	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	中間期末 残高
	役員の 兼任等	事業上 の関係				
株式会社中島董商店	兼任 3人	製品の 販売	製品の販売	4,558,057	売掛金	1,602,578
キューピー株式会社	兼任 3人	製品の 販売	製品の販売	3,332,440	売掛金	1,239,327

（注）取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

業績全般

当上半期における我が国経済は、原油価格の高騰、年金問題、社会保障費の負担増など先行き懸念材料はあるものの、雇用情勢の改善や民間設備投資の増加などに支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

食品業界におきましては、消費者ニーズの多様化、健康・安全志向の高まりなど、企業への時代対応の要求は、一層増加してまいりました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては昨年秋より「新製品開発力の強化」のため、研究部門と開発部門を統合したR&Dセンターを新たに組織し、さらに、営業体制の再編成による効率化をはかりました。また、生産ラインのレイアウト改善・システムの見直しによる工数削減、原材料保管の見直し等、合理化を進めました。

以上のような経過のなか、ジャム類の売上げは主力商品のリニューアル発売などにより前年同期を上回りました。産業用加工品類、その他の売上げにつきましても前年同期を上回りましたが、調理食品類につきましては料理用ソースの減少等により売上げが落ち込みました。

その結果、当上半期の売上高は102億12百万円と前年同期比2億1百万円(2.0%)の増収となりました。利益面では、経常利益は5億75百万円と前年同期比96百万円(20.2%)、中間純利益は3億41百万円と前年同期比1億5百万円(44.8%)の増益となりました。

製品等の区分別の営業概況

(ジャム類)

ジャム類につきましては、当社のオリジナル技術と産学共同研究の成果である香りの評価技術を活用した“おいしさナチュラル製法”を開発したことで、それぞれのフルーツのもつ個性を引き出し、「アヲハタ・55ジャム」シリーズをさらにフルーティにする技術を確立できました。これにより、アヲハタジャムのもつ風味豊かな味わいを、一層お客様に楽しんでいただけるようになりました。

また、ユニバーサルデザインを採用し、びんの上部に握りやすいへこみリブをつけ、持ちやすく開けやすくすると共に「アヲハタ」「ジャム」という点字を入れ、より多くのお客様に判別していただけるようにしました。

さらに、環境対策の一環として継続しているびんの軽量化も進めました。(発売当初比：340gびんで22%、170gびんで17%の軽量化)

また、アヲハタジャムのバラエティ豊かな味わいを知っていただくことを目的に、新製法の「アヲハタ・55ジャム」13種類と季節限定販売の「アヲハタ・55パッションフルーツ&アンズジャム」に、創業当時の製法をいかした商品「アヲハタ・トラディショナル オレンジママレード・ビター」を加えたミニジャム15本セットをプレゼントする、アヲハタジャム春の消費者キャンペーン「アヲハタ メリーゴーラウンド キャンペーン」を実施いたしました。

この結果、ジャム類の売上高は50億45百万円と前年同期比2.2%の増収となりました。

(調理食品類)

調理食品類につきましては、ソースを温める必要のない「ゆでたパスタにそのままあえるだけ」がコンセプトの「キューピー あえるパスタソース」シリーズに、人気メニューの「ミートソース」を加えました。

野菜を加えサラダ感覚で食べる「キューピー サラダパスタソース」シリーズでは、「トマト&バジル」「ツナ&マスタード」「おろし&青じそ」を発売いたしました。

高齢者の方のみならず、かむ力、飲み込む力の弱い方、歯の治療などで食事が不自由な方など、消費者ご自身の状態に応じて選択できる、ユニバーサルデザインフードの「キューピーやさしい献立」シリーズでは、具材感のある「容易にかめるタイプ」で「ポテトと貝柱のグラタン風」を、嚙んだり飲み込んだりするるのが難しい方に、うらごし状態の「かまなくてよいタイプ」で「うらごし素材 海老」「うらごし素材 鶏肉」「うらごし素材 貝柱」を発売いたしました。

また、社団法人日本缶詰協会主催の第32回缶詰品評会におきまして「キューピー・ミートソース」295g T U L C（タルク缶）が、農林水産大臣賞を受賞いたしました。

このような施策に取り組み、ユニバーサルデザインフードにつきましては前年同期を上回りましたが、パスタソース市場の低価格競争の継続、料理用ソースの減少等により、調理食品類の売上高は26億4百万円と前年同期比3.6%の減収となりました。

（産業用加工品類）

産業用加工品類につきましては、昨年秋に組織改変した新営業体制のもと効率的な営業活動をおこないました。その結果、フルーツヨーグルト用プレパレーションおよび製菓・製パン向けフルーツフィリングにつきましては、新規受注が増加いたしました。

この結果、産業用加工品類の売上高は20億33百万円と前年同期比7.8%の増収となりました。

（その他）

その他につきましては、有名菓子舗向けデザート類や地域特産品の「牡蠣カレー」などであります。その売上高は5億29百万円と前年同期比8.6%の増収となりました。

（2）通期の見通し

当下半期の見通しにつきましては、景気は総じて回復基調を維持するものと思われます。しかしながら、原油価格や資材価格の上昇等、コスト上昇要因による企業収益への影響、また社会保険料の引き上げや定率減税の段階的な廃止等、国民負担の増加が消費の抑制をまねく可能性もあります。

このような状況のなか、当社グループは新製品開発力の強化、戦略的な原料調達、効率的な営業活動等によりジャムを中心としたフルーツ加工事業の基盤強化をはかり、業績の向上を目指します。

なお、通期の業績見通しにつきましては、売上高200億円、経常利益8億90百万円、当期純利益5億円を予定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ1億24百万円減少し、当中間連結会計期間末は92百万円となりました。

この資金の減少は、主として以下の要因によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益5億71百万円に加え、売上債権および仕入債務の増加、たな卸資産の減少等により7億99百万円の増加となりました。なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フロー（3億39百万円の減少）と比較し大幅に増加していますが、その主な要因はたな卸資産の減少、役員退任慰労金および法人税等支払額の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により96百万円の減少（前中間連結会計期間は1億1百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少、長期借入金の返済等により7億55百万円の減少（前中間連結会計期間は4億54百万円の増加）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年 4月中間期	平成16年 4月中間期	平成17年 4月中間期	平成15年 10月期	平成16年 10月期
株主資本比率（％）	43.2	48.6	54.1	49.3	51.9
時価ベースの株主資本比率（％）	45.8	72.5	81.3	67.8	76.0
債務償還年数（年）	2.8	-	0.7	1.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	40.0	-	168.8	83.8	-

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、(中間)期末株価終値 × (中間)期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成16年4月中間期および平成16年10月期の債務償還年数ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクは以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計年度末（平成17年4月30日）現在において当社グループが判断したものです。

経済状況・消費動向および市場競争力

当社グループでは、新製品開発力の強化をはかり、付加価値の高い魅力ある新製品の開発をスピーディにおこなうとともに、製品のコストダウンを強力に進めるため、受注、生産計画、製造、製品および原料の在庫管理、設備投資など生産に関する一連のプロセスを見直し最適化することにより、競争力の強化に努めております。

しかし、当社グループが製品を販売している市場は、日本国内であり、国内における景気後退や、それに伴う需要の減少、消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生、または消費者の嗜好の変化・多様化などにより、売上の低迷と収益性の低下をまねき、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

食の安全性

お客様に安全・安心をお届けすべく、当社グループは食品衛生法などの関連法規の遵守はもとより、購入先との密接な連携による原料・資材の履歴管理、残留農薬の調査分析、食品添加物・

アレルギー物質・カビ毒等のチェックを行い安全・安心の向上に努めております。また、製品につきましては、H A C C P方式の品質管理体制を全社・全商品に導入し、万全の態勢で臨んでおります。

しかし、異物混入、表示不良品の流通、あるいは、社会全般にわたる一般的な品質問題など、当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動の影響

当社グループは加工原料および商品（素材原料）の大部分を輸入品に依存しております。仕入価格は為替変動の影響を受け、その状況によっては当社グループの利益を圧迫する可能性があります。

為替リスクにつきましては、為替予約の実施等によりヘッジをおこなっておりますが、すべてのリスクを回避するものではなく、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の確保

安全で良質な原料を確保するために、当社グループにおきましては主原料の調達にあたり、当社グループの担当者が畑の管理から加工にいたるまで、現地指導をおこない履歴管理を実施しております。また、数量の確保につきましても、産地の分散等により、対策を講じております。

しかし、フルーツおよび農産加工品を原材料に使用した製品が多いため、天候および作柄に大きく影響を受け、不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足をまねくリスクをはらんでおり、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

特定顧客への依存

当社の主要販売先は、株式会社中島董商店およびキューピー株式会社の2社であります。当社は、「2. 経営方針（6）親会社等に関する事項」に記載しておりますとおり、「キューピー株式会社所有の商標を付した製品および同社から委託を受けた製品は同社へ直接売り渡し、それ以外の製品については株式会社中島董商店を経てキューピー株式会社が販売する。ただし、株式会社中島董商店およびキューピー株式会社以外の他社から委託を受けた製品は当該他社へ直接売り渡す。」旨の契約を三者間で締結しており、両社への販売が全体の87.1%を占めております。

従って、当社グループと株式会社中島董商店およびキューピー株式会社は営業取引上重要な関係を有していることから、両社と当社グループの関係の変化によって、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。ただし、目下のところ、両社と当社グループとの間で特に懸念される問題はなく、今後も安定的な営業取引を含めて良好な関係が維持されるものと考えております。

生産工場の集中

当社グループが生産するジャム類の大半は、広島県内で製造しており、当地において大規模な地震を含む天災やその他操業を停止せざるを得ない事象が発生した場合、当該製品の生産能力が低下し、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年4月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年4月30日現在)		前連結会計年度 (平成16年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	217,474		92,530		145,347	
受取手形及び売掛金	3,916,613		3,908,105		3,557,214	
たな卸資産	2,907,280		2,870,926		3,002,479	
繰延税金資産	197,391		175,179		197,279	
その他	79,906		95,986		127,701	
貸倒引当金	23,185		24,749		21,472	
流動資産合計	7,295,481	61.6	7,117,978	61.7	7,008,550	61.1
固定資産						
(1)有形固定資産						
建物及び構築物	1,761,296		1,675,009		1,708,320	
機械装置及び運搬具	481,952		480,327		473,182	
土地	1,288,377		1,287,644		1,287,644	
その他	76,860		82,219		70,699	
有形固定資産合計	3,608,486	30.5	3,525,201	30.6	3,539,846	30.9
(2)無形固定資産						
ソフトウェア	57,289		42,011		49,322	
その他	17,864		17,741		17,787	
無形固定資産合計	75,154	0.6	59,753	0.5	67,110	0.6
(3)投資その他の資産						
投資有価証券	414,894		415,961		408,044	
繰延税金資産	294,225		286,205		294,941	
その他	168,759		151,600		167,387	
貸倒引当金	19,485		23,880		19,985	
投資その他の資産合計	858,394	7.3	829,887	7.2	850,388	7.4
固定資産合計	4,542,035	38.4	4,414,842	38.3	4,457,346	38.9
資産合計	11,837,516	100.0	11,532,821	100.0	11,465,896	100.0

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成16年4月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年4月30日現在)		前連結会計年度 (平成16年10月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	2,480,945		2,503,818		2,201,833	
短期借入金	1,968,980		1,059,520		1,757,020	
未払法人税等	106,692		197,426		77,479	
賞与引当金	248,064		233,554		283,635	
その他	431,073		502,380		363,570	
流動負債合計	5,235,756	44.2	4,496,700	39.0	4,683,538	40.9
固定負債						
長期借入金	79,620		50,100		64,860	
退職給付引当金	581,687		534,254		560,400	
役員退任慰労引当金	115,852		133,748		127,136	
その他	4,272		5,234		5,382	
固定負債合計	781,433	6.6	723,337	6.3	757,780	6.6
負債合計	6,017,189	50.8	5,220,037	45.3	5,441,319	47.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	71,190	0.6	74,527	0.6	70,488	0.6
(資本の部)						
資本金	644,400	5.5	644,400	5.6	644,400	5.6
資本剰余金	714,572	6.0	714,577	6.2	714,575	6.2
利益剰余金	4,321,029	36.5	4,807,574	41.7	4,527,374	39.5
その他有価証券評価差額金	76,089	0.7	79,591	0.7	74,947	0.7
自己株式	6,955	0.1	7,887	0.1	7,209	0.1
資本合計	5,749,136	48.6	6,238,255	54.1	5,954,087	51.9
負債、少数株主持分及び資本合計	11,837,516	100.0	11,532,821	100.0	11,465,896	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成15年11月1日〕 〔至 平成16年4月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成16年11月1日〕 〔至 平成17年4月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成15年11月1日〕 〔至 平成16年10月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	10,010,965	100.0	10,212,291	100.0	19,572,233	100.0
売 上 原 価	8,204,992	82.0	8,346,008	81.7	16,086,804	82.2
売 上 総 利 益	1,805,972	18.0	1,866,283	18.3	3,485,429	17.8
販売費及び一般管理費	1,310,152	13.1	1,295,631	12.7	2,587,786	13.2
営 業 利 益	495,820	4.9	570,651	5.6	897,643	4.6
営 業 外 収 益	15,994	0.2	19,940	0.2	31,774	0.2
受 取 利 息	1		1		2	
受 取 配 当 金	1,557		1,805		3,192	
賃 貸 料 収 入	11,808		13,348		24,600	
そ の 他	2,626		4,785		3,978	
営 業 外 費 用	33,219	0.3	15,248	0.2	50,022	0.3
支 払 利 息	5,599		4,805		11,246	
賃 貸 物 件 諸 費 用	6,733		7,637		14,533	
そ の 他	20,886		2,804		24,242	
経 常 利 益	478,596	4.8	575,343	5.6	879,394	4.5
特 別 損 失	50,225	0.5	3,895	0.0	57,761	0.3
固定資産売却損	-		-		623	
投資有価証券評価損	-		-		5,113	
ゴルフ会員権評価損	-		-		1,300	
貸倒引当金繰入額	1,200		3,895		1,700	
役員退任慰労金	49,025		-		49,025	
税金等調整前中間(当期)純利益	428,371	4.3	571,448	5.6	821,632	4.2
法人税、住民税及び事業税	111,586	1.1	196,663	1.9	256,574	1.3
法人税等調整額	69,011	0.7	27,539	0.3	70,292	0.3
少数株主利益	11,920	0.1	5,638	0.1	11,219	0.1
中間(当期)純利益	235,852	2.4	341,606	3.3	483,545	2.5

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		714,563		714,575		714,563
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	9	9	1	1	12	12
資本剰余金中間期末(期末)残高		714,572		714,577		714,575
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		4,165,558		4,527,374		4,165,558
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	235,852	235,852	341,606	341,606	483,545	483,545
利益剰余金減少高						
配当金	55,131		41,347		96,479	
役員賞与	25,250	80,381	20,060	61,407	25,250	121,729
利益剰余金中間期末(期末)残高		4,321,029		4,807,574		4,527,374

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成15年11月1日〕 〔至 平成16年4月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年11月1日〕 〔至 平成17年4月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年11月1日〕 〔至 平成16年10月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		428,371	571,448	821,632
減 価 償 却 費		159,750	150,203	330,154
賞与引当金の増(減)額		49,075	50,080	13,505
退職給付引当金の増(減)額		25,693	26,146	46,980
役員退任慰労引当金の増(減)額		13,108	11,663	24,392
貸倒引当金の増(減)額		3,793	7,171	2,581
受取利息及び受取配当金		1,559	1,806	3,195
支 払 利 息		5,599	4,805	11,246
有形固定資産売却損		-	-	623
有形固定資産除却損		939	1,899	4,154
投資有価証券評価損		-	-	5,113
ゴルフ会員権評価損		-	-	1,300
役員退任慰労金		49,025	-	49,025
売上債権の(増)減額		499,456	350,891	140,057
たな卸資産の(増)減額		119,103	131,553	214,302
仕入債務の増(減)額		240,859	301,985	38,252
その他の流動資産の(増)減額		1,015	4,921	12,014
その他の流動負債の増(減)額		37,513	128,499	102,176
役員賞与の支払額		25,250	20,060	25,250
そ の 他		5,926	10,176	11,162
小 計		136,853	854,992	643,326
利息及び配当金の受取額		1,559	1,806	3,195
利 息 の 支 払 額		5,695	4,735	11,098
役員退任慰労金の支払額		248,940	5,115	248,940
法人税等の支払額		228,618	57,878	427,970
そ の 他		5,834	10,146	10,554
営業活動によるキャッシュ・フロー		339,007	799,217	30,932
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		94,597	106,555	201,592
無形固定資産の取得による支出		5,230	4,431	9,393
投資有価証券の取得による支出		122	124	303
そ の 他		1,261	14,800	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		101,211	96,310	213,290

(単位：千円)

財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増(減)額	557,100	690,000	464,000
長期借入金の返済による支出	45,388	22,260	179,008
自己株式の売却による収入	31	3	39
自己株式の取得による支出	64	680	323
配当金の支払額	55,131	41,187	96,283
少数株主への配当金の支払額	1,600	1,600	1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	454,947	755,723	186,824
現金及び現金同等物の増減額	14,728	52,817	57,398
現金及び現金同等物の期首残高	202,745	145,347	202,745
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	217,474	92,530	145,347

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 8 社をすべて連結しております。

株式会社エイエフシー、株式会社アヲハタ興産、株式会社アヲハタエフエムサプライ、芸南食品株式会社、東北アヲハタ株式会社、レインボー食品株式会社、テクノエイド株式会社、株式会社ビーエフ情報サービス

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は 3 月 31 日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、4 月 1 日から 4 月 30 日の間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっております。

(ハ) たな卸資産

主として移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）のうち、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得したものについては、定額法によっております。

上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。

耐用年数および残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3 年～50 年

機械装置及び運搬具 2 年～17 年

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年間）に基づく定額法によっております。

(ハ) 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ニ) 役員退任慰労引当金

将来の役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引

ヘッジ対象 外貨建輸入仕入取引

(ハ) ヘッジ方針

輸入原材料の購入価格の安定をはかるため、為替予約取引、通貨オプション取引を利用してあり、将来購入する輸入原材料の範囲で為替変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性の評価の方法

管理手続は社内の管理規程に基づいておこない、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことにもない、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）にしたがい、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

その結果、販売費及び一般管理費が6,311千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が同額減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

		前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
1.	有形固定資産の減価償却累計額	4,439,235千円	4,686,229千円	4,564,179千円
2.	担保に供している資産			
	担保資産			
	建物	148,997千円	124,466千円	129,441千円
	土地	78,276千円	32,841千円	32,841千円
	計	227,273千円	157,308千円	162,283千円
	担保付債務			
	1年以内返済予定長期借入金	52,680千円	29,520千円	33,020千円
	長期借入金	79,620千円	50,100千円	64,860千円
	計	132,300千円	79,620千円	97,880千円
3.	保証債務	19,977千円	22,487千円	22,435千円
4.	自己株式数	8,594株	9,316株	8,800株
5.	中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形	<p>中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日および前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形が当中間連結会計期間末残高および前連結会計年度末残高に含まれております。</p>		
	受取手形	- 千円	31,106千円	19,950千円

(中間連結損益計算書関係)

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1.	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額			
	運送費及び保管料	402,616千円	414,546千円	787,662千円
	給料手当	275,377千円	266,216千円	554,012千円
	賞与引当金繰入額	80,049千円	68,337千円	89,639千円
	退職給付引当金繰入額	15,470千円	13,670千円	29,880千円
	役員退任慰労引当金繰入額	13,108千円	11,663千円	24,392千円
	貸倒引当金繰入額	2,593千円	3,276千円	- 千円
	研究開発費	129,372千円	153,786千円	256,472千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
現金及び預金勘定	217,474千円	92,530千円	145,347千円
現金及び現金同等物	217,474千円	92,530千円	145,347千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	千円	千円	千円
取得価額相当額			
機械装置及び運搬具	1,892,358	1,813,833	1,682,282
その他の有形固定資産	99,013	95,708	95,708
合 計	1,991,371	1,909,541	1,777,990
減価償却累計額相当額			
機械装置及び運搬具	1,027,867	1,086,545	986,916
その他の有形固定資産	40,315	56,738	46,902
合 計	1,068,183	1,143,284	1,033,819
中間期末(期末)残高相当額			
機械装置及び運搬具	864,490	727,288	695,365
その他の有形固定資産	58,697	38,969	48,805
合 計	923,187	766,257	744,171

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	千円	千円	千円
1 年 内	367,985	345,979	345,428
1 年 超	572,720	434,232	414,765
合 計	940,706	780,211	760,193

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	千円	千円	千円
支払リース料	217,135	194,719	417,775
減価償却費相当額	206,006	185,560	396,819
支払利息相当額	9,471	7,092	17,533

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年11月1日 至平成17年4月30日）ならびに前中間連結会計期間（自平成15年11月1日 至平成16年4月30日）、および前連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）において、食品事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間ならびに前中間連結会計期間、および前連結会計年度においては、本国以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間ならびに前中間連結会計期間、および前連結会計年度においては、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

区 分	前中間連結会計期間 〔自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
ジ ャ ム 類	4,767,857	57.0	4,859,398	57.6	9,174,557	55.4
調 理 食 品 類	2,661,025	31.8	2,548,877	30.2	5,130,181	30.9
産 業 用 加 工 品 類	622,215	7.5	744,987	8.9	1,289,487	7.8
そ の 他	311,290	3.7	280,755	3.3	985,008	5.9
合 計	8,362,388	100.0	8,434,018	100.0	16,579,234	100.0

（注）1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産をおこなっておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

区 分	前中間連結会計期間 〔自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
ジ ャ ム 類	4,935,109	49.3	5,045,296	49.4	9,230,257	47.1
調 理 食 品 類	2,702,169	27.0	2,604,056	25.5	5,101,617	26.1
産 業 用 加 工 品 類	1,885,783	18.8	2,033,100	19.9	3,971,400	20.3
そ の 他	487,902	4.9	529,838	5.2	1,268,958	6.5
合 計	10,010,965	100.0	10,212,291	100.0	19,572,233	100.0

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券関係

(前中間連結会計期間)(平成16年4月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	97,658	225,325	127,667
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	97,658	225,325	127,667

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	189,568
合計	189,568

(当中間連結会計期間)(平成17年4月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	97,450	230,993	133,543
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	97,450	230,993	133,543

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	184,968
合計	184,968

(前連結会計年度)(平成16年10月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	97,325	223,075	125,750
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	97,325	223,075	125,750

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額

(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	184,968
合 計	184,968

8. デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間(自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)ならびに前中間連結会計期間(自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)、および前連結会計年度(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。